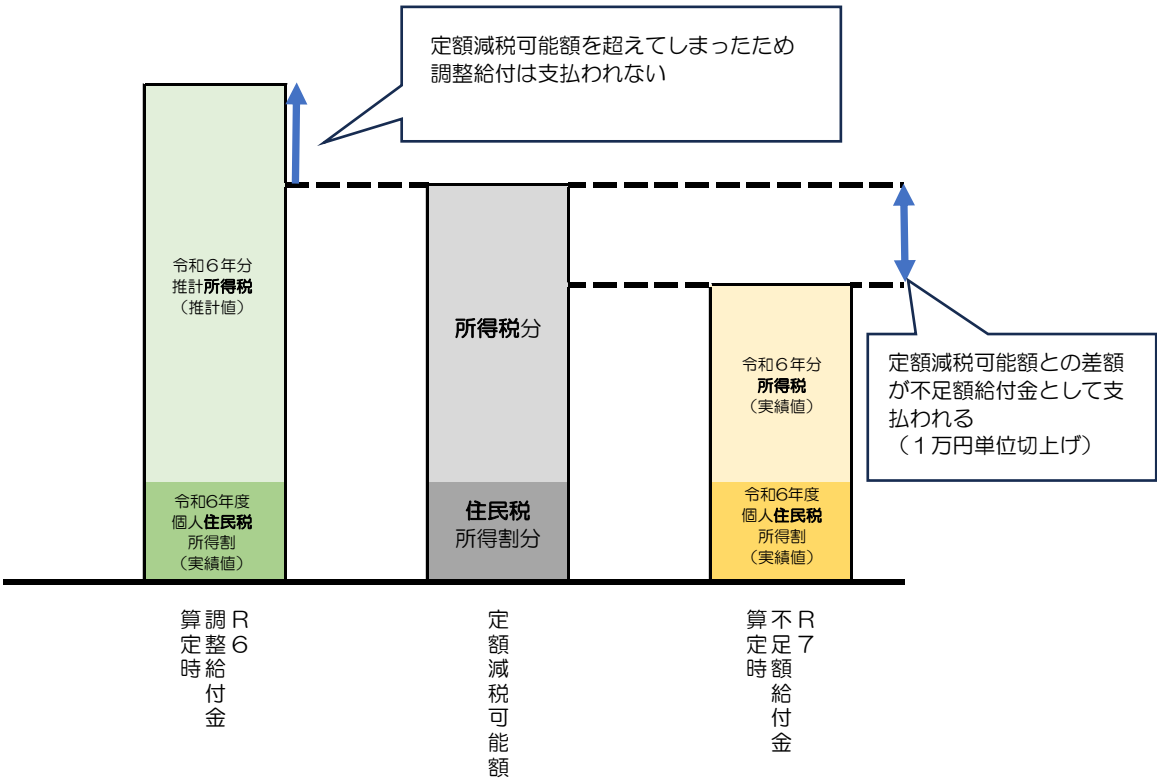
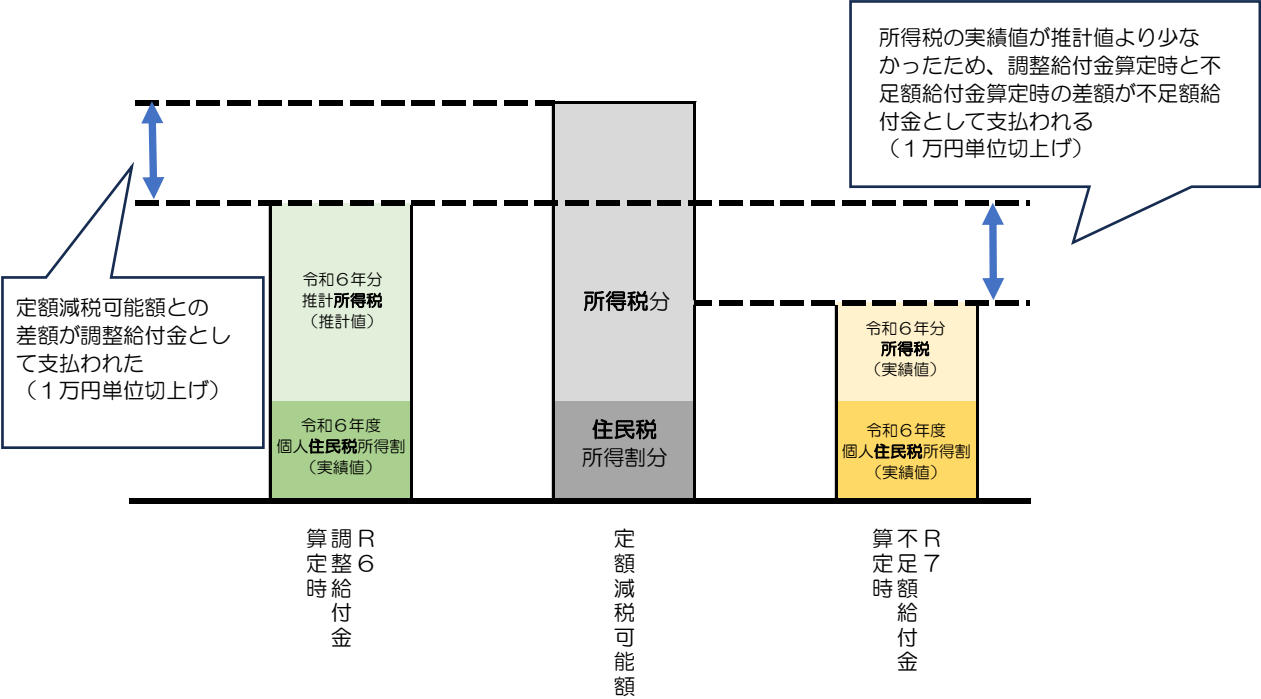


例① 不足額給付のみが生じる場合



例② 調整給付金と不足額給付金がどちらも生じる場合



定額減税可能額とは

所得税分 3万円×減税対象人数 (令和6年12月31日の現況で判断)

住民税所得割分 1万円×減税対象人数 (令和5年12月31日の現況で判断)

注) 納税義務者本人、控除対象配偶者、扶養親族 (16歳未満扶養親族を含む)

※国外に居住する者は除く